

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 ミガロホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5535 URL <https://www.migalo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 聖  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩瀬 晃二 TEL 03-6302-3627  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け、各開催）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	40,058	△0.7	2,469	5.4	1,928	2.8	1,213	△6.5
2025年3月期第3四半期	40,340	24.1	2,343	△4.1	1,876	△12.0	1,298	△7.6

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 1,234百万円（5.1％） 2025年3月期第3四半期 1,174百万円（△18.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	20.18	19.93
2025年3月期第3四半期	22.22	22.00

（注）1. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
2. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
3. 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
4. 前連結会計年度の期首に上記1から3までの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	56,564	15,127	26.3
2025年3月期	54,506	11,273	20.4

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 14,884百万円 2025年3月期 11,131百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	12.00	-	8.00	-
2026年3月期	-	3.00	-		
2026年3月期(予想)				5.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 2025年3月期第2四半期末、2025年3月期期末につきましては、実際の配当金の額を記載しております。
- 上記1から3までの株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期は、第2四半期末24円00銭、期末32円00銭、合計56円00銭となります。
- 上記1から3までの株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期は、第2四半期末24円00銭、2026年3月期(予想)は、期末44円00銭、合計68円00銭となります。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	16.0	3,000	10.6	2,250	6.0	1,370	△1.5	22.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	64,623,900株	2025年3月期	58,849,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	330,616株	2025年3月期	330,616株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	60,155,082株	2025年3月期3Q	58,442,520株

- (注) 1. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
2. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
3. 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
4. 前連結会計年度の期首に上記1から3の株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、個人投資家向けのオンライン決算説明会を2026年2月9日(月曜日)にウェブ会議システムを用いて開催する予定です。個人投資家向けオンライン決算説明会の開催要領につきましては、当社ホームページ

(<https://www.migalo.co.jp/ir/>) よりご確認ください。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催は2026年2月12日(木曜日)に、ウェブ会議システムを用いて開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、同資料の提出日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、アジア向けの輸出は増勢を維持していたものの、米国政府の関税政策による影響で全体として輸出は下押しされ、加えて、世界経済の減速が懸念されるなど、景況感にネガティブな状況が継続しました。一方で、エネルギー価格の低下や円安進行による海外事業の円建て収益増加などにより、企業の景況感は良好な状況が継続し、人手不足と賃上げによる所得環境の改善と堅調な個人消費、極端なインフレの鈍化なども見られる状況となりました。また、人手不足に起因する省人化やDX化のためのソフトウェア投資も高い水準で推移するなど、様々な動きが見られる状況となりました。

このような経済環境の中、当社グループは、DXを基軸とした事業活動の強化に加え、AIによる事業再構築とサービス展開に注力し、DX推進事業においては、収益性を高めるためのAIの活用と事業を支える優秀な人材の採用、積極的なM&Aなどにより順調に事業は推移し、DX不動産事業においては、賃料上昇や低金利を背景とした堅調な収益不動産のニーズへの的確な対応と業務フローの見直しなどにより引き続き堅調な業績を継続いたしました。このように業況は順調に推移していることから、DX推進事業における事業収益化による利益貢献とDX不動産事業における販売価格の伸びによる利益貢献がそれぞれ見られ、足許においては想定している業績に対して、非常に順調に進捗している状況にあります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高40,058,728千円（前年同期比0.7%減）、営業利益2,469,994千円（前年同期比5.4%増）、経常利益1,928,207千円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,213,986千円（前年同期比6.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (DX推進事業)

DX推進事業は、引き続き顔認証IDプラットフォーム（FreeID）におけるソリューション（顔認証デバイス）導入の拡大や顧客企業のDXを推進するDX支援（デジタルインテグレーション等）の拡大に注力いたしました。特にFreeIDは、分譲マンション用の新しいプロダクト（FreeIDマンションPlus）をリリースしたことも追い風となり、顔認証ソリューションのマンションへの導入が引き続き拡大しており、当第3四半期連結会計期間末現在307棟への導入が実現し、前年同時期の2.0倍の導入が実現しております。また、企業のDX支援においても、M&Aによるグループ会社の増加に加え、グループ内のスキル・ノウハウ・実績を相互に活用することによる受注案件の増加や人材交流による効率的な案件対応、AIキャンパス（グループ内AIナレッジ共有会）におけるAI事例の活用、AI関連サイト「AXiS」の開設など、事業自体の拡大とグループ内シナジーの発揮、AIの事業活用拡大などが見られる状況となっております。

この事業の成長のため、当連結会計年度も、顔認証IDプラットフォーム（FreeID）では新機能の開発やマンションを中心とした案件開拓営業などを行い、また、デジタルインテグレーションではM&Aによるグループ会社の増加と優秀な人材採用を行うなど、引き続き当社グループの成長の柱として投資を行ってまいります。そのため、当連結会計年度も先行投資フェーズが継続し、費用が多く計上されることが想定されますが、現時点においては、事業の収益化のスピードの方が早く黒字の想定となっているため、これを翌連結会計年度につなげ、さらに成長させるべく、M&Aと人材採用による事業の加速的成長という基本方針を維持し、事業活動を推進してまいります。この方針のもと、当第3四半期連結累計期間においては、2025年5月に約20名のエンジニアを擁する会社を、2025年9月に約30名のエンジニアを擁する会社をそれぞれ買収し、また、2025年4月には約20名の新卒入社を行うなど、積極的な活動を継続しております。

これらの結果、売上高2,984,359千円（前年同期比12.9%増）、営業利益81,216千円（前年同期は営業損失56,422千円）となりました。

## (DX不動産事業)

DX不動産事業は、顧客の購入のほとんどが借入資金によること、また、在庫購入資金のほとんどが借入資金によることから、日銀の金融政策による長期金利の推移が懸念されるものとなります。当第3四半期連結累計期間においては、日銀の金融政策決定会合により長期金利の上方修正が行われたことに加え、日本政府の政策に影響を受けた長期金利上昇圧力が強い状況となりました。しかしながら、引き続き低金利であることには変わりなく、また不動産価格の堅調な推移と特に当事業が集中する東京都の住宅価格や人口動態による賃料の上昇などにより、引き続き不動産の購入需要は堅調に推移する状況となりました。また、賃料上昇により収益不動産では、その販売価格の上昇も見られ、原価上昇を一部カバーするような業況となりました。

当事業のコアとなるDX不動産会員のニーズへの的確な対応とAIを活用した業務フローの見直し、営業担当者のスキル向上などにより販売数は順調に推移し、これをストック収入となる手数料の増加などにつなげ、順調に事業は拡大している状況にあります。今後も、当事業の成長に資するマーケットシェア拡大のため、ストックデータとなるDX不動産会員数の増加や営業担当者の生産性向上、物件調達力の強化などが重要事項となるため、これらに資する事業展開をしまいる予定であります。なお、当第3四半期連結会計期間末におけるDX不動産会員数及び当第3四半期連結累計期間における商品別の提供数は下記のとおりとなっております。

- ・DX不動産会員数：189,256人
- ・新築マンションブランド「クレイシア」シリーズ等：357戸
- ・中古マンション：594戸
- ・新築コンパクトマンションブランド「ヴァースクレイシア」シリーズ等：88戸
- ・都市型アパートブランド「ソルナクレイシア」シリーズ：5棟

また、上記記載のストック収入のベースとなる管理戸数も継続して拡大し、下記のとおりとなっております。これによってストック収入も着実に増加しております。

- ・賃貸管理戸数：7,038戸
- ・建物管理戸数：5,951戸

これらの結果、売上高37,194,586千円（前年同期比1.5%減）、営業利益3,286,510千円（前年同期比4.8%増）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、56,564,899千円となり、前連結会計年度末に比べ2,058,717千円増加しております。これは主に今後の事業成長のために実施した第三者割当公募増資などにより現金及び預金が2,005,350千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、41,437,894千円となり、前連結会計年度末に比べ1,794,843千円減少しております。これは主にDX不動産事業における順調な物件の引渡しにより物件調達資金にかかる借入の返済が進んだことなどにより短期借入金が2,127,971千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、15,127,004千円となり、前連結会計年度末に比べ3,853,561千円増加しております。これは主に配当を実施したことにより利益剰余金が409,656千円減少した一方、今後の事業成長のために実施した第三者割当公募増資により資本金が1,478,691千円、資本剰余金が1,470,634千円それぞれ増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益1,213,986千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益のうち最も大きいDX不動産事業の収益は、物件を顧客に引渡しした時点で収益を認識しているため、四半期ごとに当社の業績を見た場合、自社開発物件の竣工時期及び引渡し時期により、業績に偏重が生じる傾向にあります。2026年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2025年12月15日に公表いたしました「2026年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」における「1. 2026年3月期連結業績予想の修正」から変更はありません。なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の連結業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,895,216	8,900,566
売掛金	581,410	618,203
棚卸資産	44,218,415	44,073,370
その他	764,320	671,156
貸倒引当金	△2,214	△3,942
流動資産合計	52,457,148	54,259,353
固定資産		
有形固定資産	185,272	338,295
無形固定資産	971,661	1,198,846
投資その他の資産		
その他	1,031,036	907,339
貸倒引当金	△138,936	△138,936
投資その他の資産合計	892,099	768,403
固定資産合計	2,049,033	2,305,545
資産合計	54,506,181	56,564,899
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,219,345	1,358,504
短期借入金	10,164,820	8,036,848
1年内償還予定の社債	468,000	148,000
1年内返済予定の長期借入金	8,430,777	7,538,819
未払法人税等	545,064	165,310
賞与引当金	79,659	28,634
役員賞与引当金	80,500	-
アフターコスト引当金	192,172	220,484
その他	2,404,276	2,534,439
流動負債合計	23,584,616	20,031,040
固定負債		
社債	266,000	232,000
長期借入金	19,052,459	20,745,654
退職給付に係る負債	-	5,552
その他	329,662	423,647
固定負債合計	19,648,121	21,406,854
負債合計	43,232,738	41,437,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	79,671	1,558,362
資本剰余金	600,908	2,071,543
利益剰余金	10,499,461	11,303,790
自己株式	△48,891	△48,891
株主資本合計	11,131,150	14,884,806
新株予約権	46,202	45,957
非支配株主持分	96,090	196,240
純資産合計	11,273,443	15,127,004
負債純資産合計	54,506,181	56,564,899

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	40,340,824	40,058,728
売上原価	34,296,061	33,450,485
売上総利益	6,044,763	6,608,242
販売費及び一般管理費	3,701,585	4,138,248
営業利益	2,343,178	2,469,994
営業外収益		
受取利息	614	7,229
受取配当金	2,922	12
事業譲渡益	-	568
違約金収入	-	2,250
その他	6,474	5,788
営業外収益合計	10,011	15,848
営業外費用		
支払利息	344,433	459,919
支払手数料	127,363	91,145
その他	4,885	6,569
営業外費用合計	476,682	557,634
経常利益	1,876,507	1,928,207
特別利益		
投資有価証券売却益	214,215	-
特別利益合計	214,215	-
税金等調整前四半期純利益	2,090,722	1,928,207
法人税、住民税及び事業税	828,454	564,918
法人税等調整額	△31,282	128,382
法人税等合計	797,171	693,300
四半期純利益	1,293,551	1,234,906
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,821	20,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,298,373	1,213,986

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,293,551	1,234,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,093	-
その他の包括利益合計	△119,093	-
四半期包括利益	1,174,457	1,234,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,179,279	1,213,986
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,821	20,920

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,644,134	34,241,134	36,885,268	△73,847	36,811,421
その他の収益(注) 3	-	3,529,403	3,529,403	-	3,529,403
外部顧客への売上高	2,570,287	37,770,537	40,340,824	-	40,340,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,847	-	73,847	△73,847	-
計	2,644,134	37,770,537	40,414,672	△73,847	40,340,824
セグメント利益又は損失(△)	△56,422	3,135,827	3,079,405	△736,227	2,343,178

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△736,227千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 企業会計基準委員会 移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、その他の収益に含めております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,984,359	36,268,318	39,252,677	△120,217	39,132,460
その他の収益	-	926,268	926,268	-	926,268
外部顧客への売上高	2,864,141	37,194,586	40,058,728	-	40,058,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	120,217	-	120,217	△120,217	-
計	2,984,359	37,194,586	40,178,945	△120,217	40,058,728
セグメント利益又は損失(△)	81,216	3,286,510	3,367,726	△897,732	2,469,994

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△897,732千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月14日付で公募による新株式発行の払込みを、同年11月12日付で第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,478,133千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,558,362千円、資本剰余金が2,071,543千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	88,147千円	89,531千円
のれんの償却額	55,298 "	75,672 "